

平成 18 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年5月31日

上場会社名 マルマン株式会社
コード番号 7834

上場取引所 大証ヘラクレス
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruman.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大隅 宏昭

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部経営管理部長

氏名 吉田 安男 TEL (03) 3272-9402

決算取締役会開催日 平成18年5月30日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成一年-月-日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

親会社等の名称 株式会社T・ZONEホールディングス (コード番号: 8073) 親会社等における当社の議決権所有比率67.1%

1 平成18年3月中間期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表作成初年度であるため、平成17年3月中間期及び平成17年9月期の連結経営成績、連結財政状態、連結キャッシュ・フローの状況及び増減率についての記載は行っていません。

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	4,424	311	341

	中間純利益	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	百万円	円 銭	円 銭
18年3月中間期	218	20 52	—

(注)①持分法投資損益 18年3月中間期 33百万円
②期中平均株式数 18年3月中間期 10,624,994株
③会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	5,895	3,157	53.5	297 13

(注)①期末発行済株式数 (連結) 18年3月中間期 10,624,900株
②期末自己株式数 18年3月中間期 100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	△460	△97	77	485

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) — 持分法 (新規) 1社 (除外) —

2 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,000	1,390	790

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円 35銭

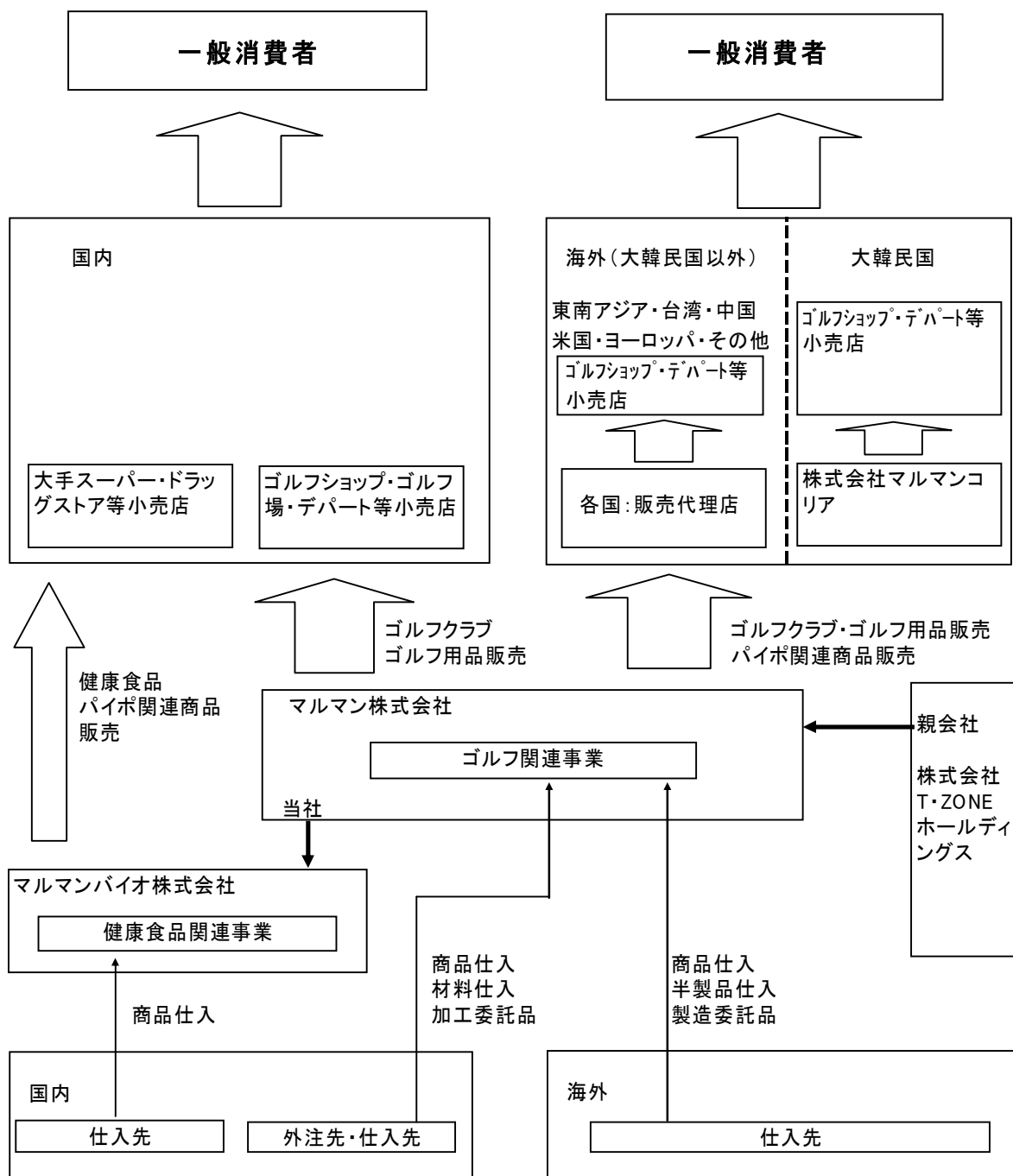
※ 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は株式会社T・ZONEホールディングス（当社の株式の67.1%保有）の連結子会社です。

当社グループは連結子会社であるマルマンバイオ株式会社（当社100%株式保有）及び持分法適用関連会社である株式会社マルマンコア（当社40%株式保有）により構成されております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ① 市場志向 : 徹底した市場主義で顧客への際限なきサービスを果たし、全ての顧客に満足を与えます。
- ② 株主への還元 : 継続的成長と利潤を追求し、当社グループを支援して戴いている株主に高配当の実現を目指します。
- ③ スピード経営 : 変化に挑戦し、即効性あるスピード経営を実現します。決めたら即行動に移す社風を作ります。特に健康関連事業が展開している健康食品の市場は、急成長が期待されるため、平成18年3月1日に分社化を実行して意思決定のスピードアップと経営の効率化を図っていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な利益成長並びに株主様への継続的な利益還元を経営の最重要課題として認識しております。当連結会計期間は配当性向目標を従来の「15.0%」から「25.0%」へ大幅に引き上げており、業績に連動した積極的な利益還元を図って参ります。

(3) 目標とする経営指標

株主重視の経営という観点から、当社グループでは以下の指標を経営目標として掲げております。

株主資本利益率（ROE）： 20%以上

配当性向： 25%以上

(4) 中長期的な経営戦略

これまでの「復活・再生」のステージから「成長」ステージへステップアップを図ります。

- ① ゴルフ関連事業では高価格帯でのリーディングカンパニーとしてのブランドを確立します。
- ② ゴルフ関連事業の中・高価格帯での、市場拡大と海外市場を更に開拓します。
- ③ 健康食品関連事業では、販売ルートを開東から以西への商圏を拡大すると共に、Eコマース取引を拡大します。

(5) 対処すべき課題

① ゴルフ関連事業

新理論・新素材・新機能の商品・製品の研究開発の強化を重要課題として取り組みます。

高所得者層に受け入れられている高価格帯製品の更なる開発と、ボリュームゾーンと言われる中価格帯の開発・販売の拡大にも、独自技術の応用により積極的に取り組みます。

② 健康食品関連事業

より一層の高付加価値製品の企画開発と販路の多様化を急務とし、販路と商品特性を適合させることで売上拡大に向けて積極的な努力を重ねていきます。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等の商号等	属性	親会社等の議決権の所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ケン・エンタープライズ	親会社	67.1 (67.1)	なし
株式会社SFCG	親会社	67.1 (67.1)	株式会社東京証券取引所 市場一部
株式会社マイ・インベストメント	親会社	67.1 (67.1)	なし
株式会社T・ZONEホールディングス	親会社	67.1	株式会社ジャスダック 証券取引所

- (注) 1. 株式会社SFCG及び株式会社T・ZONEホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。
2. 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け・親会社等との関係

株式会社T・ZONEホールディングスとの関係について

・資本関係

平成18年3月31日現在、同社は当社の議決権の67.1%を所有し、当社は同社及び株式会社SFCGの連結子会社となっております。

・資金関係

該当事項はありません。

・人的関係

該当事項はありません。

・取引関係

該当事項はありません。

③親会社等との取引に関する事項

当社は業務の必要に応じて親会社との取引を行う場合には、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(注) 前期は連結対象会社が無いため、平成17年3月中間期単体との比較を前期比としております。

(1) 経営成績

当社グループは、ゴルフ用品の製造販売と健康食品の販売を中心に事業を展開しております。

当中間連結会計期間における売上高は44億2千4百万円(対前期比5億5千6百万円の増加14.4%増)となり、経常利益は3億4千1百万円(対前期比9千8百万円の減少22.3%減)、中間純利益は2億1千8百万円(対前期比2億2千8百万円の減少14.6%減)の計上となりました。

売上高が前期比14.4%増加したにも拘わらず、経常利益・中間純利益は減少いたしました。

売上総利益20億6千1百万円(対前期比1億2千3百万円の増加6.3%増)に対し、販売費及び一般管理費が17億5千万円(対前期比2億5千1百万円の増加16.7%増)と増加したことが大きな要因です。これは先行投資の目的で、ゴルフ開発部門・海外ゴルフ部門、健康食品関連事業を中心に積極的な人員補強を行ったことにより、人件費関連の支出が5億8百万円(対前期比4千3百万円の増加9.4%増)に増加したことが一因です。

また、販売促進費関連の3億4千2百万円(対前期比6千3百万円の増加22.7%増)及び業務委託費の1億1千万円(対前期比6千2百万円の増加132.6%増)が他の主要因です。

(2) 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ゴルフ関連事業]

ゴルフ用品業界は、景気回復と共にゴルフコースでプレイの需要増が先行し徐々に改善しつつあります。

当社は先端技術を使った新製品投入を次々と実施し、販売状況は順調です。平成17年12月当社初の高反発規制適合モデルとなる「メタバイオ」を発売、平成18年3月1日には「エクシム ナノ エクストラインパクト」を発売しました。このモデルはミドル・シニア向けの戦略製品で、シャフトにもナノテクノロジーの技術を応用、かつ高反発規制適合です。

但し、当中間連結会計期間の厳冬下で新モデルの市場投入に伴う旧モデルの在庫販売が、他社との価格競争に巻き込まれた事、また材料費上昇の影響があり、利益率は低下いたしました。

下期は、ゴルフシーズン到来にて売上・利益共に大幅にリカバリーをして参ります。

ゴルフ用品輸出も順調な業績を示しました。韓国の株式会社マルマン코리아は、当社が40%の資本参加をしている持分法適用の関連会社です。マジスティの高級ブランドが定着している韓国向け、及び台湾向けは共に好成績を達成いたしました。その他、エクシム・メタバイオの拡販強化結果、従来の東南アジア市場、米国、中国向けも販売が順調でした。

この結果、ゴルフ関連事業の売上高は36億8千7百万円(対前期比5億7千8百万円の増加18.5%増)となり、営業利益は2億6百万円となりました。

なお、女子プロゴルフツアーの福嶋晃子プロとクラブおよびゴルフ用品の使用に関する契約を締結しました。

[健康食品関連事業]

当社グループの健康食品関連事業を担うヘルスケア事業部は、平成18年3月1日に分社化され、マルマンバイオ株式会社として新しい一歩を踏み出しました。

健康食品関連事業では個性的な新商品を積極的に開発し、7アイテムを新たに市場へ投入しました。

また、既存販売チャンネルである薬系ルート・専門店ルートの更なる販売強化を行った他、新規販売チャンネルの開拓として、無店舗販売ルートに本格的に進出しました。

特に、薬系ルートでは生活習慣病対策商品の販売が伸長しております。無店舗販売ルートではダイエット・美容商品の投入により、ターゲットとなる女性向け戦略商品の開発に注力しました。

しかし、大型のヒット商品が不在であったことに加え、健康食品業界全体に対して効能・含有率などの厳しい評価などの逆風がありました。

この結果、マルマンバイオ株式会社の業績を含んだ健康食品関連事業の売上高は7億3千7百万円(対前期比2千1百万円の減少2.5%減)となり、営業利益は1億2百万円となりました。

(3) 財政状態

(当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期末比 49.5%減の 4億8千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億6千万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益3億6千万円、売上債権の減少3千8百万円、減価償却費3千4百万円であり、主な支出要因はたな卸資産の増加7億3千4百万円及び仕入債務の減少7千5百万円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9千7百万円の支出となりました。主な支出要因は、本社家賃の敷金差入による支出7千2百万円などによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は7千7百万円となりました。収入要因は、短期借入金の増加による収入4億4千6百万円であり、主な支出要因は配当金の支払3億6千9百万円であります。

(4) 通期の見通し

ゴルフ関連事業では下期に、当社のフラッグシップ製品である「マジェスティ」の35周年記念モデルや、フェアウェイウッド「シャトル」発売、また、福嶋晃子プロが技術監修を行ったアスリートモデルの市場投入等々を計画しており、超高価格帯における更なるシェアアップと既存のミッドエンドモデルの拡販に加えて、アスリート志向ユーザーの獲得に全力を注いで参ります。また、新たな販売チャンネルとして、ゴルフ場のショップに対する積極的な営業を行います。

海外輸出では、上期に行った人員増強を活かし、韓国、東南アジア、中国、米国を中心に、上期を上回る売上拡大を図ります。

健康食品関連事業では、健康食品市場のニーズを捕えた新製品の開発に注力し、上期を超える新商品の市場投入を行う計画です。また西日本地域における販路や無店舗販売ルートの開拓といった、新しい販売チャンネルの拡大を引き続き図って参ります。

これらの施策を着実に実行し、通期業績については、売上高100億円、経常利益13億9千万円、当期純利益7億9千万円を計画しております。

4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		485,382	
2. 受取手形及び売掛金		2,946,332	
3. たな卸資産		1,870,652	
4. その他		193,815	
貸倒引当金		△37,918	
流動資産合計		5,458,263	92.6
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1	143,602	2.4
2. 無形固定資産		43,280	0.7
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		92,919	
(2) その他		183,547	
貸倒引当金		△25,846	4.3
固定資産合計		437,502	7.4
資産合計		5,895,766	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,237,833	
2. 短期借入金		883,992	
3. 未払金		281,495	
4. 未払法人税等		211,764	
5. その他		96,550	
流動負債合計		2,711,635	46.0
II 固定負債			
1. 製品保証引当金		21,812	
2. その他		5,300	
固定負債合計		27,112	0.5
負債合計		2,738,747	46.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金			
		1,046,500	17.7
II 資本剰余金			
		612,137	10.4
III 利益剰余金			
		1,488,941	25.2
IV その他有価証券評価差額金			
		△92	△0.0
V 為替換算調整勘定			
		9,637	0.2
VI 自己株式			
		△105	△0.0
資本合計		3,157,018	53.5
負債・少数株主持分及び資本合計		5,895,766	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,424,388	100.0
II 売上原価			2,363,009	53.4
売上総利益			2,061,379	46.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,750,335	39.6
営業利益			311,043	7.0
IV 営業外収益				
1. 持分法による投資利益		33,135		
2. その他		3,168	36,304	0.8
V 営業外費用				
1. 支払利息		5,273		
2. その他		746	6,019	0.1
経常利益			341,328	7.7
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		4,619		
2. 製品保証引当金戻入益		14,086	18,705	0.4
VII 特別損失			—	
税金等調整前中間純利益			360,034	8.1
法人税、住民税及び事業税		99,214		
法人税等調整額		42,789	142,003	3.2
中間純利益			218,030	4.9

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			612,137
II 資本剰余金中間期末 残高			612,137
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,618,757
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		218,030	
2. 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高		24,026	242,057
III 利益剰余金減少高			
配当金		371,873	371,873
III 利益剰余金中間期末 残高			1,488,941

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		360,034
減価償却費		34,374
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△13,237
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		△18,678
受取利息及び受取配当金		△224
支払利息		5,273
持分法投資損益		△33,135
売上債権の増減額 (増加: △)		38,681
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△734,177
仕入債務の増減額 (減少: △)		△75,307
その他資産負債の増減額 (減少: △)		△9,764
小計		△446,162
利息及び配当金の受取額		10,882
利息の支払額		△5,984
法人税等の支払額		△19,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		△460,839
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△13,220
無形固定資産の取得による支出		△12,049
差入保証金の増減額 (増加: △)		△72,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少: △)		446,628
自己株式の取得による支出		△68
配当金支払		△369,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,313
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額		5,776
V 現金及び現金等価物の増減額 (減少: △)		△475,160
VI 現金及び現金等価物の期首残高		960,542
VII 現金及び現金等価物の中間期末残高	※1	485,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	すべての連結子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 マルマンバイオ株式会社						
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マルマン코리아						
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1228 771 1297"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15～31年	機械装置	3～15年	工具器具備品	2～5年
建物	15～31年						
機械装置	3～15年						
工具器具備品	2～5年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な会計方針</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p>
5. 中間連結キャッシュフロー・計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記関係

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 189,785千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
※1.販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額
販売促進費 342,260 千円
従業員給料手当 508,526 千円
貸倒引当金繰入額 2,502 千円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
※1.現金及び現金等価物の中間期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関 係(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 485,382千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円
<u>485,382千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、
財務諸表等規則第8条の7ただし書きにより記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1. 取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的 通貨オプション取引は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しています。
4. 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。尚、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しています。
5. 取引に係る管理体制 デリバティブ取引に関する方針を定め、管理部長決裁、社長による承認後、管理部経理課で取引が行われ、開発部生産管理課で管理されております。
6. 取引の時価等に関する補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ関連事業	健康食品関連事業	計	消却又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,687,224	737,163	4,424,388	—	4,424,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,687,224	737,163	4,424,388	—	4,424,388
営業費用	3,480,443	634,425	4,114,868	(1,523)	4,113,345
営業利益	206,781	102,738	309,519	1,523	311,043

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	702,117	99,115	7,488	808,722
II 連結売上高				4,424,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）				18.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.13円
1株当たり中間純利益金額	20.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益 (千円)	218,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	218,030
期中平均株式数 (株)	10,624,994

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。